

12. 国際経営研究所

【 到達目標 】

国際経営研究所は、企業、地方自治体、国内外の大学などの諸機関と連携を保ちながら、国際経営に関する研究と教育に貢献することを主たる目的としている。

具体的活動として、1) 研究所による共同研究プロジェクトの遂行、2) その成果を機関紙「国際経営フォーラム」で公開、3) フォーラム講演会の開催、等をその柱としている。国際経営に関心をもつ研究者、企業、その他組織にその成果をフィードバックすることにより、幅広く学問的及び社会的貢献をすることを目標としている。

【 現状説明 】

研究成果の公表、講演会、セミナーの開催等の活動を、研究所として積極的に推進している。

1) 機関紙の発行

研究所員その他関係者の研究活動ならびにその成果発表の場として、年に1回『国際経営フォーラム』を定期発行している。『国際経営フォーラム』の内容は、研究論文、研究ノート、研究報告、事例研究などを掲載している。既に第19号（2008年度）まで発行しているが、第5号からは特定のテーマについての特集を行っている。第19号のテーマは「経営と環境」であった。19号は特集と研究論文7本を含め、合計233ページの内容となった。

2) 共同研究と研究センター

『国際経営フォーラム』の発行に加え、本研究所における研究活動は、大きく2つに分けて行われている。1つは研究センター方式による研究活動であり、他の1つは共同研究プロジェクト方式による研究活動である。

研究センター方式は、現在STS（科学・技術・社会）研究センター（代表：常石教授）とSBM（中小企業の経営環境と経営革新）研究センター（代表：田中教授）の2つが活動している。両センターの活動は、主にセミナー、フォーラムの開催である。

STS研究センターは、2007年12月平塚市ひらつかスカイプラザにおいて、STSフォーラム「劣化ウラン弾—実態と情報操作」を開催した。

SBM研究センターの活動としては、神奈川大学みなとみらいエクステンションセンター（KUポートスクエア）において、産官学連携推進室の協力、神奈川大学フロンティアクラブとの共催で、研究発表討論会「中小企業の経営環境と経営革新」を2007年10月と11月、2日間にわたり開催した。

共同研究プロジェクトは、所員の中から研究チームを組織し、研究代表（プロジェクト・リーダー）のもと2～3年の期間で共同研究を行っている。毎年3件のプロジェクトが採択され、1件につき研究費として年間40万円が支給される。現在、計6プロジェクトが進行している。プロジェクト完成年度には成果の公表が義務づけられている。

現在進行中の共同研究プロジェクトのタイトルは以下のようになっている。

- ①オータナティブの国際社会統治（代表：石積教授）
- ②P.F. ドラッカー研究（代表：後藤教授）
- ③アジアのコーポレートガバナンスと経営文化（代表：丹野教授）
- ④教員免許更新講習についての研究（代表：鈴木教授）
- ⑤「日本論」グランドセオリーの新展開（代表：石積教授）
- ⑥21世紀における新しい企業システムの構築（代表：小島准教授）

3) 講演会、セミナーの開催

本研究所は多くの研究会、講演会、セミナー等を主催している。2007年11月には国際経営研究所フォーラム講演会として、徳島県上勝町、笠松町長をメインスピーカーに迎え、「究極のごみゼロ社会を目指して：葉っぱビジネスから地球環境への挑戦」というタイトルで、平塚商工会議所との共催で平塚市中央公民館にて開催した。近隣10自治体の職員、市民を主体に約300名の来聴者で、約3時間の基調講演、パネル討論がおこなわれた。熱のこもった発表と議論で、参加者から高い評価を得ることができた。

また、市民フォーラムとして、サロン・デ・ワイン主催、平塚市後援、平塚商工会議所、国際経営研究所共催のフォーラム「日本のサステナビリティは万全か：ヨーロッパ環境都市のフューマンウェアに学ぶ」が約200名の参加のもと、平塚市勤労会館にて2007年11月に開催。

その他、2007年10月に「公認会計士制度公開セミナー」を本学湘南ひらつかキャンパスにて、日本公認会計士協会東京会の後援を得て開催。また10月には「中小企業会計啓発・普及セミナー」を平塚商工会議所と中小企業基盤整備機構との共催にて開催した。

【 点検・評価 】

機関紙の『国際経営フォーラム』については、国際経営という比較的新しい領域についての多彩な研究成果が掲載されており、内外から注目される内容となっている。従って、本研究所の理念や目的に照らして、その研究成果公表の場として、それなりの評価を与えることができる。特に若手教員にとって、研究成果実績のための重要な役割を果たしており、『国際経営フォーラム』での投稿の積み重ねが、本の出版にもつながっているケースもみられる。

一方、共同研究プロジェクト報告書については、その多くが中間的な成果のとりまとめの性格が強く、その社会的インパクトは必ずしも十分とは言えない。共同研究の成果を高め、その成果報告書が学問的、社会的に貢献できるよう一層の努力が求められる。

講演会とセミナーにおいては、その社会的貢献という視点でトピックを選択し、できるだけ多くの参加者をつのる目標を明確にしながらか運営する方針である。昨年の実績として、それなりの評価を与えることができていると自負している。

【 改善方策 】

『国際経営フォーラム』については、国内外の企業活動とその環境変化を正しくとらえると同時に、社会の期待や情報要求に的確に対応できるよう、その内容を充実するよう努力する。そのために、各号の特集設定にあたり、時代をリードするテーマの選択を図る。

共同研究プロジェクトの成果改善ための方策として、過去の共同研究プロジェクトの成果評価を厳密化し、結果が残せるようなプロジェクトを最優先に採択する。また、若手教員の育成のため、若手からの共同研究プロジェクトを優先的に採用する。

『国際経営フォーラム』も共同研究報告書も、学外からの客員研究員の参加はあるものの、基本的に学内だけのプログラムである。より一層の国際経営研究所の認知と、社会的貢献のため、『国際経営フォーラム』誌とは別に、新たな研究誌を毎年発行するための準備が進行中である。

この新研究誌は、学内外の若手研究者と博士後期課程の学生を対象としたもので、すでに2008年8月に論文募集要項を日本の約100大学に送付した。原稿は日本語および英語で、2008年12月12日を提出期限としている。刊行は2009年3月の予定である。この研究誌は、国際経営研究所の新たな学問的、社会的貢献につながるものとなる。